



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,415	23.3	291	0.5	291	1.3	199	1.2
29年3月期第1四半期	1,148	—	289	—	287	—	197	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 200百万円 (5.0%) 29年3月期第1四半期 190百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.82	—
29年3月期第1四半期	8.72	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,728	3,034	81.4
29年3月期	3,821	2,923	76.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,034百万円 29年3月期 2,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.55	5.55

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	21.9	350	△14.6	354	△12.8	246	△11.8	10.86
通期	6,050	22.7	1,172	20.2	1,176	20.9	837	14.4	36.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	22,652,000株	29年3月期	22,652,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	95株	29年3月期	64株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	22,651,922株	29年3月期1Q	22,652,000株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しておりますが、海外景気の下振れが懸念されており、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しており、引き続き市場が拡大しております。また、労働需給のひっ迫や、政府の提唱する働き方改革を背景として、ITを活用した業務効率化ニーズが高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは「IT技術で中小企業を強くします！」をミッションに掲げ、企業の業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスを提供しております。また、経営方針に「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

具体的には、当社の成長を牽引しているクラウド経費精算システム「楽楽精算」の導入社数の増加による売上高の拡大を目指し、開発力強化とサポート体制の充実に加え、営業及びマーケティング強化のために積極的な投資を行いました。また、主力サービスである「メールディーラー」をはじめとしたクラウド事業の主要サービスについては、安定的な売上高成長と利益貢献を目的とした拡販活動に注力してまいりました。なお、業容の拡大による人員の増加に伴い平成29年5月に東京本社の移転を行っており、移転費用及び賃料が前年同四半期比で71,325千円増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,415,812千円(前年同四半期比23.3%増)、営業利益は291,374千円(前年同四半期比0.5%増)、経常利益は291,172千円(前年同四半期比1.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は199,879千円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、高成長が持続しているクラウド経費精算システム「楽楽精算」への営業及びマーケティング強化を目的とした積極的な投資を行いました。また、販売代理店の開拓や販売支援の強化にも取り組み、導入社数が増加し売上高が拡大しました。更に、「楽楽精算」以外の主要サービスについても安定的な成長が持続しております。以上の結果、売上高は1,025,922千円(前年同四半期比29.0%増)、セグメント利益は272,296千円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、顧客企業側での慢性的なITエンジニア不足を背景に、稼働人員数が増加し売上高が拡大しました。一方で、東京本社の移転に伴い、一時的な費用が発生し賃料負担も増加しました。以上の結果、売上高389,889千円(前年同四半期比10.4%増)、セグメント利益は19,078千円(前年同四半期比58.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,099,289千円となり、前連結会計年度末に比べて87,239千円減少いたしました。主な要因は、未収入金が82,832千円、売掛金が35,011千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が202,181千円、繰延税金資産が23,467千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は629,412千円となり、前連結会計年度末に比べて5,176千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が80,368千円、工具、器具及び備品が21,091千円それぞれ増加したものの、差入保証金が80,422千円、建設仮勘定が32,416千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,728,702千円となり、前連結会計年度末に比べ92,415千円減少いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は653,444千円となり、前連結会計年度末に比べて233,968千円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が83,355千円増加したものの、未払費用が143,282千円、未払金が105,482千円、未払法人税等が97,426円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は40,278千円となり、前連結会計年度末に比べて29,874千円増加いたしました。これは、長期借入金が6,252千円減少したものの、長期未払費用が36,126千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は693,723千円となり、前連結会計年度末に比べ204,094千円減少いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,034,979千円となり、前連結会計年度末に比べ111,679千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により88,342千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、199,879千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、平成29年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,566	2,114,384
売掛金	719,387	754,399
商品	2,933	2,900
繰延税金資産	83,331	59,864
その他	72,603	174,331
貸倒引当金	△8,293	△6,590
流動資産合計	3,186,529	3,099,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,912	100,281
工具、器具及び備品(純額)	83,030	104,122
建設仮勘定	32,416	—
有形固定資産合計	135,360	204,403
無形固定資産		
ソフトウェア	26,248	24,601
無形固定資産合計	26,248	24,601
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
差入保証金	302,066	221,644
繰延税金資産	130,041	138,280
その他	7,154	7,078
貸倒引当金	△6,282	△6,596
投資その他の資産合計	472,979	400,407
固定資産合計	634,588	629,412
資産合計	3,821,117	3,728,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217	185
1年内返済予定の長期借入金	25,008	25,008
未払金	289,089	183,607
未払費用	164,455	21,173
未払法人税等	181,880	84,454
未払消費税等	82,078	73,086
前受金	119,352	131,490
賞与引当金	—	83,355
その他	25,331	51,086
流動負債合計	887,413	653,444
固定負債		
長期借入金	10,404	4,152
長期未払費用	—	36,126
固定負債合計	10,404	40,278
負債合計	897,817	693,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	2,236,580	2,348,116
自己株式	△73	△143
株主資本合計	2,922,912	3,034,379
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△886	△662
為替換算調整勘定	1,274	1,262
その他の包括利益累計額合計	387	600
純資産合計	2,923,300	3,034,979
負債純資産合計	3,821,117	3,728,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,148,416	1,415,812
売上原価	431,719	533,349
売上総利益	716,696	882,462
販売費及び一般管理費	426,726	591,087
営業利益	289,970	291,374
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	9	—
営業外収益合計	9	0
営業外費用		
支払利息	—	31
為替差損	2,531	171
その他	10	0
営業外費用合計	2,541	203
経常利益	287,438	291,172
特別損失		
固定資産除却損	74	596
特別損失合計	74	596
税金等調整前四半期純利益	287,364	290,575
法人税、住民税及び事業税	40,349	75,568
法人税等調整額	49,523	15,127
法人税等合計	89,872	90,696
四半期純利益	197,491	199,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,491	199,879

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	197,491	199,879
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,575	223
為替換算調整勘定	△4,384	△11
その他の包括利益合計	△6,959	212
四半期包括利益	190,532	200,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,532	200,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。

当社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、あわせて、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。なお、これらの変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額144,265千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	795,400	353,015	1,148,416	1,148,416
計	795,400	353,015	1,148,416	1,148,416
セグメント利益	243,885	46,085	289,970	289,970

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,025,922	389,889	1,415,812	1,415,812
計	1,025,922	389,889	1,415,812	1,415,812
セグメント利益	272,296	19,078	291,374	291,374

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。